

児童の資質・能力を育む小学校外国語活動・外国語科の授業づくり を目指した校内研究における教員の変容について

A Report about Teachers' Growth through School's Study of English Education, Aimed to Create English Lessons to Grow Students' Competencies

西村 秀之

Hideyuki Nishimura

要旨：本研究は、小学校での英語教育に関する、教員研修に包括される校内研究の効果について、教員の
人材育成に視点をあてまとめたものである。令和2年度から小学校で新学習指導要領が全面実施となった。
新学習指導要領では、3年生から外国語活動として、5年生から教科として英語を学ぶことになっている。
ほとんどの小学校教員はどのように英語の授業を行ったらよいか、ということを経験がなく多くの不
安を抱えている。本研究の小学校では、令和元年度に年間を通じた校内研究に英語教育を選択した。教員は
自分たちで児童の資質・能力を育む授業を作り実践することに取り組んだが、研究開始当初は授業に関する
十分な知識や自信がない様子であった。しかし、年度の終わりにはその様子は一転した。それは、校内研究
で多くの英語の授業を見たり、授業について議論したりすることを通じ英語教育に関する理解を深めたから
であった。

キーワード：小学校英語教育、教科化、教員研修

Abstract : This report is about an elementary school's study of English education from the point of view of
teachers' growth. A new course of study for elementary school came into effect in 2020. Students learn
English as English activities starting in 3rd grade and English as a subject starting in 5th grade. Many
elementary school teachers are uncomfortable having to teach English lessons because many of them have
never learned how to teach English to elementary school students. This school decided to study English
teaching over a year. Teachers tried to make and teach English lessons to cultivate students' competencies. At
first, they did not have enough knowledge and confidence about English lessons, but after the study they were
motivated because they understood English education through seeing many English lessons, thinking about
and discussing English lessons together and so on.

Keywords : English education, teaching English as a subject, teachers' training

1 小学校外国語教育の現状

(1) 新学習指導要領における外国語教育

令和2年度より、新学習指導要領の全面実施に伴い、小学校5、6年生で教科としての外国語（以下、外国
語科）が始まり年間70時間、また、3、4年生から外国語活動が年間35時間実施されている。その指導内容も、

これまでの5、6年生で実施されていた外国語活動では、「聞くこと」「話すこと」の2技能が扱われていたが、外国語科ではその2技能に加え、「読むこと」「書くこと」が新たに盛り込まれている（「話すこと」も「話すこと（やり取り）」「話すこと（発表）」となり、外国語科では5領域を扱う）。また、「e 代名詞のうち、I、you、he、sheなどの基本的なものを含むもの」、「f 動名詞や過去形のうち、使用頻度の高い基本的なものを含むもの」（文部科学省2019）など、教科となることで、これまでの外国語活動と異なり、指導する内容が具体化されている（表1）。

表1 対象学年5、6年生の主な新旧対比表

	平成20年告示 学習指導要領	平成29年告示 学習指導要領
時数	外国語活動 年間35時間	外国語科 年間70時間
扱う技能（領域）	「聞くこと」「話すこと」	「聞くこと」「読むこと」「話すこと（やり取り）」「話すこと（発表）」「書くこと」
評価	文章表記による学習評価。	3段階での学習評価、評定が行われる
内容	○コミュニケーションに関する事項 ○言語と文化に関する事項	○英語の特徴やきまりに関する事項（音声、文字及び符号、語、連語及び慣用表現、文及び文構造） ○情報を整理しながら考えなどを形成し、英語で表現したり、伝え合ったりすることに関する事項 ○言語活動及び言語の働きに関する事項

(2) 小学校における外国語教育の現状と課題

新学習指導要領における外国語教育の実現にあたっては、教員研修の充実が必要となってくる。小学校において外国語科、外国語活動の授業を進めるにあたり指導者は、いずれの場合も「キ 学級担任の教師又は外国語を担当する教師が指導計画を作成し、授業を実施するに当たっては、ネイティブスピーカーや英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図るとともに、指導方法の工夫を行うこと。」（文部科学省2019）とされている。実際、約7割の授業を学級担任が行っている現状があり、また、高学年における外国語活動の授業の経験はあっても、教科としての外国語の授業は初めてのことであり、これまで以上に教員研修が急務となっている（文部科学省2020）。

文部科学省は、新学習指導要領における小学校外国語教育の内容を踏まえ、小学校英語教育の教科化を目

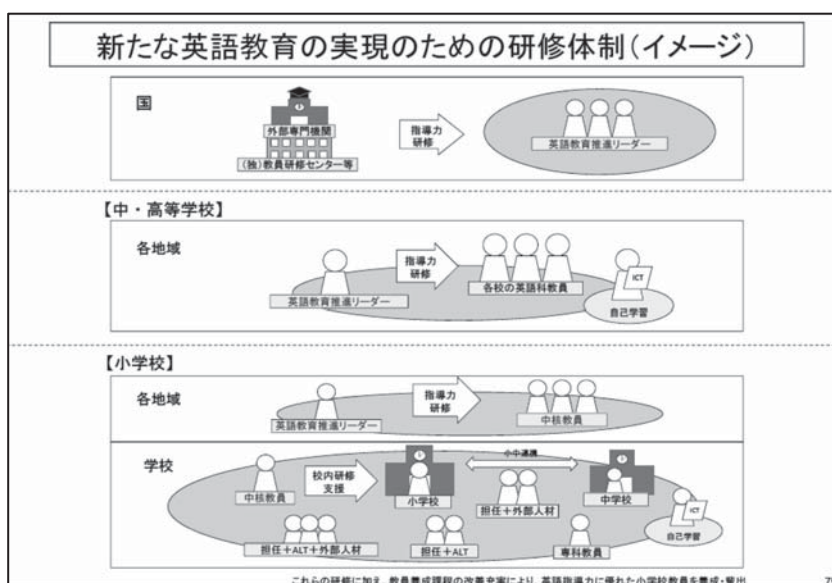


図1 新たな英語教育の実現のための研修体制（文部科学省 2014）

指した英語の指導力向上を目標とし、平成26年度から英語教育推進リーダー（以下、推進リーダー）を育成する研修をスタートした（図1）。

この研修の狙うところは、各都道府県、政令指定都市に推進リーダーを配置し、その教員が域内で教員へ伝達研修を行い、その後、研修をうけた教員（以下、中核教員）がそれぞれの学校において研修を実施するということにあった。実際に学校へ伝達する内容として、中核教員は推進リーダーから複数の項目について約14時間に及ぶ研修を受け、その内容を学校で研修を行うことになっている（表2）。

しかし、域内での中核教員を育成する推進リーダーによる研修は実施されても、各学校においてそれらを十分に伝達する校内研修の機会の設定は、昨今の学校の状況などからも厳しい状況であった（二宮・相馬2019、中西2019）。また、教育委員会などが学校外の研修の設定を行っても、全教員が外国語の研修を一斉に受講することは不可能であり、受講できるのは学校の代表の教員のみで、校内でその研修内容を共有する時間を取ることも難しく結局のところは全教員へ情報が行き届くのは難しい状況であった。

そうした状況であっても、学習指導要領は全面実施となり、授業時数は増加し内容も変わっていった。多くの教員が専門性や英語力などから「授業づくり」について不安を抱いている状況があり、また、山内・作井（2020）がこれまでの教員へのリサーチから「授業や指導に関する研修が必要」と示唆しているように、外国語教育に関わる全教員に行きわたる研修や支援を考えていくことが急務とされている。

本実践報告ではそうした現状の中、外国語教育のねらいに沿った児童の資質・能力を育む授業づくりを主題とした校内研究を通じた、教員の外国語活動、外国語科の授業や捉えの変容について研究、分析したことを報告するとともに、研修について考える。

2 研究の内容

(1) 対象校

A市立B小学校：教員数 20名（14名が学級担任、6名は専科指導、少人数指導等を担当）
児童数 約330名（各学年2クラス及び個別支援級）。

校内の教員の構成は、教員経験10年未満の教員が8名、12名は10年以上の経験。英語教育に関しては、1名が国の指導力研修を受け、この年度に域内の教員への研修を担当し、推進リーダー候補となっていた。それ以外の教員で市などの英語の授業研究会等に関わっている教員はいない。

(2) 研究体制

A市の小学校では、毎年各学校がテーマを決め特定の教科等に重点を置いた校内重点研究を推進している（以下、校内研）。

B小学校では、令和元年度外国語活動を校内研に設定。授業研究は、全員が行うのではなく、学年でどちらかの担任が授業実施（表3）。指導案作成にあたっては、学年の教員で行う。学年の担任教諭は、異なる経験年数の教員で管理職が構成していた。

また、管理職の依頼を受け毎回の校内研にA市の外国語教育担当指導主事が助言者として参加し、校内研を支援した。

表2 推進リーダーによる研修内容

○絵本の読みきかせ	○歌
○チャンツ	○教室英語
○ALTとの打ち合わせに必要な表現	○発音と綴りの関係

表3 B小学校の校内研主な年間スケジュール

月	内容
6月	授業研究（3年生）
8月	外国語活動授業づくり実践研修
9月	授業研究（2年生、4年生）
10月	授業研究（1年生）
11月	授業研究（6年生）

(3) 研究テーマ

校内研を進めるにあたってはテーマを設定している。この年のテーマは「互いのよさを認め合い、生き生きと学び合う子を目指して～生きたコミュニケーション活動を通して主体的に学ぼうとする子ども～」と設定された。

(4) 校内研の進め方

校内研は原則毎月行われる（表3）。校内研当日は、授業参観、その後協議会が行われる。校内研での授業に先立ち、指導案検討が行われる。指導案検討の段階で、指導主事が助言をすることもあった。

協議会では、授業者の自評、質疑応答、グループワーク（授業分析）、発表、その後、指導主事による指導助言という流れで行われた。

指導助言ではその日の授業を踏まえ

- ・新学習指導要領における外国語活動及び外国語科の目標及び授業の具体（それぞれの領域の扱い）
- ・指導者の役割
- ・授業における児童の姿からの言葉の学び、第二言語習得論

などが、年間を通じて扱われた。

(5) 研究方法

教員の変容を見出すために、

- ・授業の分析
- ・校内研の協議会での発言及びアンケートの分析、を行う。

3 研究の結果

一年間の校内研の結果として授業の実際と、協議会の発言及びアンケートは以下の通りとなった。

(1) 授業の実際（校内研の最後となる授業を分析）

授業者：初任3年目の教員

対象学年：6年

単元名：オリンピック・パラリンピックで友だちが見たい競技を調査しよう

単元計画：4時間＋モジュール（15分×4回）

時	目標と主な活動
1	オリンピックの種目にはどのようなものがあるかを理解する。
モジュール	パラリンピック種目の公式マークを見ながらそれらがどのようなスポーツか考えて発表する。
2	友達が何の競技を見たいかを尋ねる表現が理解できる。
モジュール	自分の見たいパラリンピック競技をワークシートに記入する。
3	自分が見たいパラリンピック競技を伝え合う表現に慣れ親しみ、友達と気持ちよくコミュニケーションをとろうとする態度を身に付ける。
モジュール	自分の見たいオリンピック競技をワークシートに記入する。
4	自分が見たいオリンピック競技を伝え合う表現に慣れ親しみ、友達と気持ちよくコミュニケーションをとろうとする態度を身に付ける。
モジュール	自分が見たい競技を英語で書いて伝えることができる。

本時の目標：友達と積極的に関わりながら、自分が見たい競技とその理由について伝え合っている。

本時の展開：45分授業

時	主な活動
7分	あいさつ 導入・めあて、授業の流れの確認
6分	スモールトーク ¹⁾ (担任と Assistant Language Teacher ²⁾ 以下 ALT)
23分	友達の見たい競技を調査しよう。(インタビュー)
8分	インタビューした結果を全体でまとめる。 まとめ、振り返り
1分	あいさつ

文部科学省から配布された「We can! 2」のUnit6 “What do you watch?”というオリンピックに関連した単元を扱った。担任が単元構成を考えたオリジナルの計画の元授業が進められた、公開されたのは単元の終末の授業であった。本時目標を踏まえ、「クラスの人気競技を調査しよう」と児童に本時のめあてが掲げられた。その調査をすることになったのは、「イギリスに住むALTの友人から、日本の小学生がオリンピックで見たい競技を知りたい、という依頼があったので調査する」という設定であった。児童はインタビュー開始後から本単元、本時のめあて「クラスの人気競技を調査しよう」を意識し、活動する様子が見受けられた。ALTと一緒にインタビューに入ることで英語を使う必然性を感じたり、めあてによって動機付けられたりしたのか、日本語をほぼ使うことなく、“What sports do you want to watch?”、“I want to watch baseball.”や“What sports?”、“Volleyball”など、文単位であったり単語レベルであったり、それぞれの児童により違いは見受けられたものの、課題に応じた適切な英語でのインタビューを続けていた。授業途中で中間振り返りを行い、改めてめあてを確認したり、それまでのやり取りの様子を見ていた担任から後半に向けて意識したいことなどを確認したりしたが、授業内においてはめあてを達成すべくより多くの友だちとやり取りをする様子が終始見受けられた。

(2) 校内研の協議会での発言及びアンケート（記述による振り返り）

校内研の協議会については、了承の元ICレコーダーで録音した。

また、1年間の校内研の最後に、教員自身の振り返りのために、記述によるアンケートを行った。アンケートはA4両面刷りで、質問項目は、片面に「授業に対する考え方が変わったこと（校内研前、校内研後、そのきっかけや理由）」、「研究全般を通じて気付いたことなど」、もう片面に（不安やわからなかったことを踏まえて）「わかったこと、気付いたこと（校内研前、校内研後、そのきっかけや理由）」、「引続き不安やわからないこと」を設定し、欄を設け自由に記述してもらった。

13名の教員から回答があり、時間の関係から全項目に回答できなかった教員もいた。記述してもらった回答から、質的データ分析法（佐藤 2008）に基づきコーディングし、概念モデルを構築した（図2）。

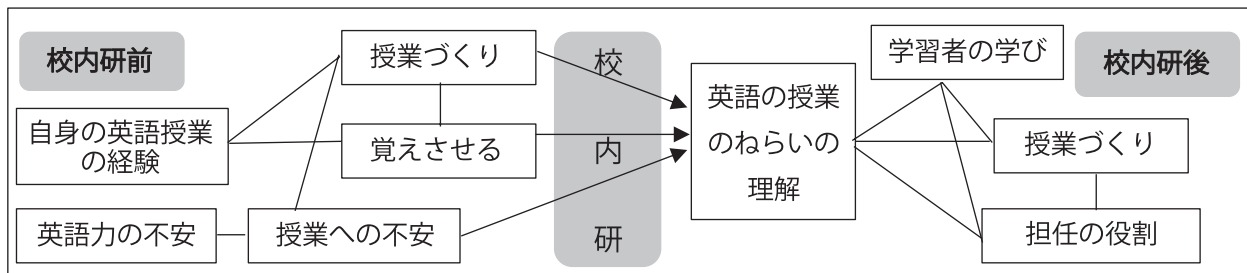


図2 アンケートの記述からの概念モデル

4 分析

授業の実際や協議会での発言、アンケート記述から教員経験年数問わず同様な変容が見受けられた。アンケート記述の概念モデル(図2)から校内研後に出てきた視点を中心にその変容について分析をしていきたい。

(1) 英語の授業のねらいの理解

アンケート記述の分析から、1年間の校内研を経て、全ての教員から授業づくりに対して肯定的な記述が見受けられた。

校内研の前は、授業づくりに対する不安が先行していた。そこには、「小学校でどこまでやればよいかわからなかった」「ALTにやって欲しい」「担任主導の授業の組み立て方がわからない」など、という記述に見られるように小学校の外国語教育の授業づくりそのものに自信がもてず不安であったり、「指導者自身が流暢に英語を話し続けなければならないのでは」「担任が中心となって英語を使うことが不安だった」という英語力に対する不安であったり、様々な要因が見受けられた。

教員が不安から肯定的に変容した一つに、数回の研究授業や協議会から授業づくりの視点を理解したことが考えられる。

ある教員は、「言葉を使う場面設定をすること」と、分かったことに記載していた。校内研前は、とにかく表現を覚えさせることなどに主眼を置いている教員もいた。今回の学習指導要領では、思考力、判断力、表現力等を育むにあたり、「(2) コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じて、身近で簡単な事柄について、聞いたり話したりするとともに、音声で十分に慣れ親しんだ外国語の語彙や基本的な表現を推測しながら読んだり、語順を意識しながら書いたりして、自分の考えや気持ちなどを伝え合うことができる基本的な力を養う」(文部科学省2019)とあるように、言葉を使う目的、場面、状況の設定が明確な中で言語の使用が言われている。学習者がどのような環境に置かれれば、必然的に言葉を使い、学びが起こるかという授業づくりにおいて大切な視点を掴んだようであった。

また、別の教員は授業を進める上で「英語力(単語、文法)などをたくさん高めていかなければいけない」と自分自身の英語力から授業に対して苦手意識を抱いていたが、「知っている単語レベルでも大丈夫」ということを、授業、協議会や児童の姿から感じ取り授業そのものへの捉え方が変わった様子であった。

(2) 学習者の学び

校内研前と校内研後で特出すべきは、多くの教員が児童の学びに目を向けていたことであった。校内研前は、「とにかく英語を身に付けさせるのが大切」「練習の仕方。Repeat after me.で繰り返す」などの記述からその単元や授業で扱う英語の表現をどのように身に付けさせるか、ということに主眼が置かれ、いわばいかに教えるか、ということに視点がいていたことが読み取れる。

外国語の授業づくりの視点を理解したこと、また、協議会を通じて言語習得の理論に触れたことなどで、学習者の学びを教員が意識してみるようになったことが考えられる。

9月に行った4年生の授業では会話のパターンを黒板に提示する計画であった。しかし、指導案の事前検討で授業づくりの考え方、言葉の学びなどを踏まえ議論を重ねる中、提示をしないこととした(4年生の外国語活動の扱う領域は「聞くこと」「話すこと(やり取り)」及び「話すこと(発表)」)。計画当初、会話のパターンを提示しようと考えていた中堅教員は協議会の場で、「……(自分の欲しいペンをもらう時)miniって使った子がいて、これまでの生活経験から小さい物をminiって言う、そういうのって大事だなと。」と発言し、定型文を提示しなくて良かったとしていた。この児童は、お店での買い物の状況におけるやり取りで、smallが出てこなかったが自分の持っている知識からminiを思いを伝えるために使用していた。実際の授業で児童が目標を踏まえ主体的に活動をする姿から、表現を教え込まなくては、という教員の視点から

学習者がどのように言葉を使い学んでいるのか、に視点が置かれたことが伺える。また、外国語活動、外国語科において学習者の資質・能力を育むには言語活動を通じて、ということが言われている（文部科学省2019）。その言語活動は単に言語を用いていれば良いと、いうことではなく「実際に英語を使用して互いの考えや気持ちを伝え合うなどの活動」（文部科学省 2017）とされている。今回の児童のように、型でなく、自分の思いや考えを何とか伝える姿を引き出す活動こそが言語活動と言え、資質・能力を育むにふさわしいと考えられる。

今回取り上げた研究授業の授業者は、校内研の前は授業において「英語表現を書けるようになったり、文法を覚えさせたりしなければいけない。」と考えていた。しかし、今回の校内研の授業の単元、授業構成は学習者の言葉の学びを大切にしたものであった。学習者の言葉の学びを考えた時に、言語習得の観点からインプット³⁾からアウトプット⁴⁾という流れが大切になる。単元のはじめは単元としての目的、場面、状況を踏まえたうえでの「聞くこと」（インプット）の活動から始め、「話すこと」（アウトプット）の活動を挟みつつも「聞くこと」を中心に進め、単元の終わりにかけて「聞くこと」を通じて繰り返し触れた表現を元に「話すこと（やり取り）」（アウトプット）へと進められていた（表4）。

表4 単元計画における扱う領域

時	扱う領域
1	聞くこと
モジュール	聞くこと、話すこと（やり取り）
2	聞くこと
モジュール	聞くこと、書くこと
3	聞くこと、話すこと（やり取り）
モジュール	聞くこと、書くこと
4	聞くこと、話すこと（やり取り）
モジュール	書くこと

表5 本時展開における扱う領域

主な活動	扱う領域
あいさつ 導入・めあて、授業の流れの確認	聞くこと 話すこと（やり取り）
スモールトーク	聞くこと
インタビュー	話すこと（やり取り）
インタビューした結果を全体でまとめる。まとめ、振り返り	
あいさつ	

また、授業においても担任とALTのやり取り（インプット）から始まり、児童のやり取り（アウトプット）へと展開されていた（表5）。そこには、この教員が校内研前には授業づくりで大切なこととして考えていた文法を覚えさせる、という要素は見られなかった。学習者の学びの視点を大切にされた流れが単元、授業にあったからこそ今回の授業の児童の様子につながったのではないかと考えられる。

(3) 担任の役割

外国語の授業づくりに対する不安や自分自身の英語力への不安などから、担任としての意義や外国語の授業を進めることに戸惑いを覚えていた教員が、校内研を通じ担任としての授業の役割について考えはじめた。

ある教員は「担任主導で英語をたくさん話さなければいけないのではないかと担任自身の英語力から一人で授業を行うことに躊躇していた。しかし、校内研を通じ授業づくりの視点を理解することで「その学級、学年に合った授業を組み立てること」の大切さを知り、その授業を行うにあたっては、「無理なく英語を話したり、日本語で説明したりすればよい」と英語力ありきでなく、授業における担任としての役割を見出している様子であった。

また、校内研で授業を行った教員は、ねらいを踏まえた授業づくり、学習者の学びを踏まえた単元計画、授業計画を行い実践したが、そこに学級の児童の実態を踏まえた課題設定の大切さを挙げていた。その理由として「(子どもの) 実態に合ったものでないと理解が進まず、(実態に即したものであれば) 繰り返し単語や表現に触れることで少しずつ子どもたちが慣れていく様子が見られたから」と述べていた。それは、自分自身の授業及び他の校内研での授業を通じて見受けられた子どもの姿からであるが、自分自身の英語力等からの授業への抵抗感などは見受けられず、授業を通じてどのように育成を目指す資質・能力を育むか、とい

う担任としての役割を見出していることが伺える。今回の研究授業においても、言葉を使う目的、場面、状況等は設定をしたが、そこに留まらず、担任としてクラスの児童の実態を踏まえ課題と感じていることも考慮し活動の形態を工夫していた。

別の担任は、校内研前は「どのように活動を設定するのか」「ALTとの連携はどのようにしたらよいのか」など授業づくりや英語力など全てにおいて不安で「授業はALTにお任せしたい」としていたが、校内研を通じて「担任による授業は楽しい」と変容していた。教科等の授業づくりの視点があれば、英語力の有無に関わらず、担任として他の教科等と同様に児童に資質・能力を育み、変容を生み出す授業づくりができることに校内研を通じて気付いた表れと考えることができる。

5 考察

1年間の校内研において教員に変容が見受けられたことについて、その要因を考察していく。

(1) 実際の授業を介す研究

変容を生み出した要因の一つは、実際の授業を通じ研究・研修が推進されたことにあると考えられる。「他の学年の授業を見て、英語の授業のイメージがもてた」「自分が授業をしたり、先生方の授業で学んだことを自分の授業でもやったりしてみたから」などと記述があるように、実際の授業を通じ教員に授業づくりに対する具体のイメージが構築された。

小学校の教員の多くが外国語活動、外国語科の授業に対して不安を抱いている。ねらいであったり指導することを理解していたりしたとしても、授業の具体のイメージが思い描けず授業づくりに不安を覚えることが一つの原因となっている。

小学校では、外国語活動が平成23年から行われ、今回令和2年度から教科としての外国語が導入され、指導者の育成という点で研修のシステムは構築されているものの、全教員が徹底して研修を受講できている状況ではないことは先述した通りである。また、現在の小学校の教員のほとんどは教員免許を取得する課程で外国語の教授法やそれに準ずる科目を履修してきていない現状がある。

小学校の外国語活動や外国語科の授業において基本文の提示があり、それらを復唱している様子を見ることがある。その授業形態は、中学校で多く行われていた(る)授業の様子と重なるところがある。つまり、外国語の授業のイメージというものは教員自身が受けてきた授業のイメージが大きなところを占めると考えられる。

小学校の外国語に関する研修を受講した教員に尋ねると、「英語を日本語に訳すことに終始していた授業」や、「文法事項の説明を聞きノートに写していた授業」、目的、場面、状況などなく「その日の授業での基本表現を教員の後に続いて言っていた授業」などを受けてきた教員が約9割を占め、新学習指導要領で言われている「英語を使って自分の思いや考えを伝え合う」という言語活動を受けてきた教員は全参加者の約1割いるかいないかであった。小学校の外国語活動、外国語科の授業で目指すところとはかけ離れたものであることがわかる。

実際、校内研でのアンケートの記述を見ると、校内研前の授業の捉えは教員自身の授業経験からきているものが多く見受けられた。外国語活動、外国語科の授業づくりに関する研修が行き届かないとなると、教員は何を拠り所に授業を構成していくのであろうか。教員自身が受けてきた英語の授業のイメージをもって授業を進めていくことが容易に考えられる。

今回B小学校で7割の教員が、「英語の表現を使う場面設定をすることでその表現を使う方がより子どもたちの中にしっかりと入っていくこと」「子どもの表情、態度が設定や準備でガラッと変化していた」など、授業やその授業内での子どもの変容を見ることで授業に対する捉えが変わったとその理由を記述していた。

学校における業務内容が多様化し多忙化しているが、教員の資質を向上させていくのに研究は欠かすことのできない大事なものである。そうした中であるからその内容をより効果的なものにしていく必要がある。今回のように具体的な授業イメージを伴う研究がより教員にとって意味のあるものだということが言えるのではないだろうか。

(2) 学校としての研究

教員は日々教材研究をおこなっているが、今回学校として研究に取組めたことも教員の変容を生み出した要因と考えることができる。

小学校の教員は複数の教科等で日々ねらいを踏まえ、児童に資質・能力を育む授業づくりを行っている。しかし、外国語活動、外国語科の授業づくりについては、特に不安の声が多く聞こえる。それは、これまで述べてきたように目指すところや授業づくりの実態がわからないところに一つ原因がある。それらを個人の教材研究レベルで取り組んでいたらどうだったであろうか。

もちろん、校内研として他の教科等の研究の必要もある。しかし、新しい教科が始まり不安を多く抱えた中、個人がそれぞれ教材研究を行っていき、その不安が解消されるものではない。ある教員が「授業研を通して、まわりの先生のアドバイスによって不安が解消された」と述べているように全教員が一堂に研究・研修に取り組んでいくことで、外国語教育の授業づくりへの気付きや理解が深まったと言える。

また、「校内研を通じて学年の学びの継続を意識した授業づくりの仕方を考えることができた」と記述している教員がいたように、見通しを持たたことも一因している。校内で取組んだことで教員は、外国語活動、外国語科の授業が点ではなく線として学年間の繋がりに対する見通しが持てた。実際に外国語活動、外国語科の授業では目的・場面・状況の異なる中、同様な表現や語彙は繰り返し使われている。例えば、「時間」に関することは、4年生で世界の時差について扱う中で“*What time is it?*”の表現に触れる。時間を表す数字のほとんどは、3年生で扱っていて児童にとっては多少なりとも慣れ親しんでいる語彙になる。その後、外国語科では教科書によって異なるが、検定教科書の一つである“*Here we go!*”（光村図書出版2020）では、5年生で「家の手伝いや1日の生活についてたずね合うことができる」というねらいの元、“*What time do you get up?*”などの表現を扱うようになっている。個人個人の教材研究であったなら教員自身が教科書や教材を並べ見比べるなどしてそれを見出さなければならず、目の前の授業をどうするかということで悩んでいる先生方の状況を考えると、繋ぎや接続はどのようになっているのかなど到底考えは及ばないのではないだろうか。

国語や算数はこれまでも教科として小学校で扱われているので、経験を重ねれば学年間の繋がりを捉え、その学年での授業づくりのイメージをすることができる可能性も高い。また、その繋がりや見通しを経験年数のある教員が、経験年数の浅い教員に伝えることもできる。しかし、新たに始まった外国語活動、外国語科の繋がりには多くの教員に具体的なイメージはない。見通しがもてないことで、その時に授業で扱うことはその授業で教え込まなければ、という発想になってしまう可能性は十分に考えられる。

今回全ての学年の授業を見合い授業の様子や児童の様子や、研修の場でそれらを共有していくことで見通しを一部ではあるかもしれないが、見出すことができた。いわば全体を見渡すことでそれぞれの学年により適した授業づくりの発想に繋がっていったと考えられる。

また、ある教員が「授業実践（教員の手立て、児童の様子など）と理論的な部分が結び付けて考えられ、積み上げられた。」と記載していたように、校内研の体制が変容にも繋がったのではと考えられる。

校内研の体制は様々であり、所属する全員が研究授業を行う学校もあれば、今回のB小学校のように学年の一名が行うという学校もある。授業を行わない学校もある。更にB小学校では、学年の一名が授業を行う前に学年で指導案を検討し、その授業を別クラスで行い検証する体制を取っていた。B小学校は全学年2クラス規模の学校であるが、管理職の裁量で学年は異なる経験年数の教員で原則、構成されていた。外国語活

動、外国語科について研究を進めているが、授業づくりには変わらない。授業づくりを行うには様々な視点から考える必要があり、経験年数の浅い教員同士が協議するよりも、基本的な授業づくりという観点から経験年数の異なる教員同士が協議した方が教員自身の学びや工夫が生まれやすいと想定できる。もちろん研究を進めている中であるので、外国語教育の視点からその学びや工夫の全てが良いということではないかもしれない。しかし、それらを今度は少人数でなく全員で協議し同じ情報を共有し、その後指導主事による専門的な視点からの授業の価値づけ、外国語活動、外国語科の授業づくりのねらい等についての話もあり教員は知見を深めることができた。その授業づくり、授業実践、検証、価値づけといった流れが上手く機能し、教員の理解を深め変容を生み出した一因となったと言える。

6 まとめ

小学校外国語活動、外国語科の授業を行うにあたっては、全国連合小学校長会が令和2年度に要望したように英語力や負担軽減の視点などから専科教員を要望する声も少なくはない。もちろん英語力があることに越したことはないが、何よりも大切なのは、外国語活動、外国語科の授業を通じて、ねらいを踏まえ、学習者である児童の学びに寄り添い、また、学級集団、そこに所属している一人ひとりの実態を踏まえ、資質・能力を育む授業づくり、授業展開をするということである。

小学校の教員は日々様々な教科でねらいを踏まえ、学級の児童の実態を踏まえ授業をおこなっている。外国語活動、外国語科の授業について不安な声があがるのは、どのような授業をおこなえばよいのか、という言わば知らない、ということが一つの要因である。今後外国語活動、外国語科の授業づくりを持続可能なものにしていくためにも、今回のB小学校のように全教員でしっかりと理解する場を設定し、その上でそれぞれの担任が授業を計画し、実践するという校内研という形で研修を行っていてもよいのではないかと考える。校内研であれば多くの小学校で行われていることであり、教員の負担増とはならない。専科を配置したり、教科担任制を導入したりするにしても、まずは全教員がしっかりと理解することが大切ではないかと考える。

校内研を行うにあたって単に座学による研修を行えばということだけでなく、その体制、進め方など、貴重なかつ限られた時間での校内研であるからこそ、どのように進めればより効果的、持続的であるかということを考えて進める必要がある。

全教員（複数）で取り組むこと、実際を見ること、協議すること、ねらいや理論との価値づけを行うこと、今回の校内ではこうした要素がうまく噛み合い、研修としての成果が出た。校内研だからといって校内に限ることなく、教育委員会の外国語担当の指導主事であったり、大学教員等であったり、専門的知見を持った人材をサポートとして入れ教員が自信をもって授業ができるよう体制を組んでいくことも大切だと言える。

今回のB小学校のように校内研を通し学ぶことにより、教員の教科の授業づくりに対する理解が深まり自信や探求につながっていくことが大切で、現に、この年の校内研を受け翌年度にも外国語活動、外国語科を教員たちが選び、継続した。今回の校内研のまとめ、分析が今後の校内研修や校外での研修の参考になってもらえれば幸いである。

言葉は大きな可能性を秘めている。母語以外の言語を身に付けることは、その人の可能性が大きく広げることにもつながる。外国語活動、外国語科の授業はまだまだ始まったばかりで、多くの学校、先生方が他の教科等の指導以上に迷い悩んでいる。スタート時の今だからこそ、児童の資質・能力を育むためにもしっかりとその趣旨を理解し、授業づくりについて考えていく必要がある。

「聞きなさい」「話しなさい」「書きなさい」「読みなさい」ではなく、「聞きたい」「話したい」「書きたい」「読みたい」そんな学習者の学びを引き起こすような魅力ある授業づくりが、特に言葉を扱う外国語活動、外国語科の授業には大切である。だからこそ子どもたちを一番理解している担任や学年の先生が担当することに意味があり、またそのための研修の在り方が鍵となってくるのではないであろうか。

【注】

- 1) 外国語教育では教師が生徒にとって身近な話題や関心をもちそうな話題について英語で話すこと（白畑 他 2019）
- 2) 外国語指導助手 外国人の語学指導助手（白畑 他 2019）
- 3) 学習者が読んだり、聞いたりして受ける目標言語のすべて（白畑 他 2019）
- 4) 目標言語で言葉を話したり書いたりして、ことばを産出（鈴木 他 2019）

【引用・参考文献】

- 文部科学省、2019年、「小学校学習指導要領（平成二十九年告示）」156-164
- 文部科学省、2020年、「令和元年度公立小学校における英語教育実施状況調査 集計結果」
- 文部科学省、2014年、「初等中等教育段階における外国語教育に関する資料」
- 二宮孝行・相馬和俊、2019年、「小学校英語（外国語活動・外国語）における教員の不安軽減を図る効率的な学校内研修の在り方—小学校教員の意識調査から」『北翔大学教育文化学部研究紀要』 4 183-194
- 中西浩一 2019年 「外国語活動・外国語科完全実施に向けた課題の整理と改善の一助としてのモデルプランの提案」『平安女学院大学研究年報』19 85-93
- 山内啓子・作井恵子、2020年、「小学校英語担当教員の研修に対する意識調査」『神戸松蔭女子学院大学研究紀要』 1 189-200
- 白畑知彦・富田祐一・村野井仁・若林茂則、2019年、『英語教育用語辞典 第3版』大修館書店
- 佐藤郁哉、2008年、『質的データ分析法』新曜社
- 鈴木孝明・白畑知彦、2019年、『ことばの習得』大修館書店、218
- 文部科学省、2017年、『小学校外国語活動・外国語 研修ガイドブック』23
- 光村図書出版、2020年、『Here we go!』